

会 議 録

| | |
|-----|-------------------------------|
| 件 名 | 第 2 回宇治市特別職報酬等審議会 |
| 日 時 | 令和元年 10 月 31 日（木） 13：30～15：20 |
| 場 所 | 本庁舎 7 階 703 会議室 |
| 出席者 | 各委員・事務局職員 |

【概要】

- 1 今後の審議予定について
- 2 第 1 回審議会の会議録について
- 3 審議等
(1) 京都府人事委員会勧告について
(2) 市の財政及び取組状況等について
- 4 その他事務連絡等

【内容】

- 1 今後の審議予定について
審議予定について確認した。
- 2 第 1 回審議会の会議録について
第 1 回審議会の会議録について事務局が説明を行い、委員の承認を得た。

3 審議等

以下について事務局より説明を行った。

- (1) 京都府人事委員会勧告について
令和元年京都府人事委員会の「職員の給与等に関する報告・勧告」の概要
- (2) 市の財政及び取組状況等について
宇治市財政健全化推進プラン及び宇治市公共施設等総合管理計画

(委員) 財政健全化推進プランで平成 30 年度の予算が大きく削減されているが、これは平成 29 年度の実績を踏まえたものなのか。

(事務局) 財政健全化推進プランでは、歳出の削減と補助金の見直しを行った。中には、平成 29 年度の実績を踏まえて廃止しているものもある。20 年以上前から継続している事業を中心に、今日的に本当に必要なものか検討し、削減あるいは廃止した。

(委員) 未収金について、行政の立場で難しいこともあるかもしれないが、強制執行も含めてやっていかないと解決できないこともあるように思う。また、予算の削減も必要だが、市民の満足度を高めるために投資も行っていかなければならない。

(事務局) 財政健全化推進プランによって、見直しが困難な事業についても一定整理を行い、その上で、新しい事業に投資を行った。歳入が増えた影響もあるが、こうした整理によって経常収支比率の一定の改善が図れたと考えている。

(委員) 特別枠の予算として計上されているように ICT 化や IT 化は喫緊の課題であると思う。経費がかかるものだが、誰かが判断をしないといけない。その判断を下すのは市長や副市長、議員ではないか。そういった努力に対して、報酬を決めていくべきではないか。

(事務局) IT 化について、宇治市はソフトバンクと提携し、平成 31 年度から各小学校に AI ロボットを配置し、プログラム教育を行っている。また、タブレット端末を庁議や議会等で使用することで、ペーパーレス化を進めている。IT 化は、今後ますます進めていかなければならないものと認識しており、市のホームページにおいて、AI を活用したチャットボットの仕組みを導入することも検討している。

(裏面に続く)

(委員) 財政健全化推進プランにおいて何を健全化したいのかわかりにくい。

- (事務局) 平成 29 年度に、平成 30 年度からの 4 年間で約 85 億円の収支不足が見込まれた。この不足を解消するため、財政健全化推進プランを策定した。内容は、人件費等の削減、各種の事業の廃止・縮小などの歳出面の見直しと使用料等の改定、新たな歳入の確保など歳入面での見直しについて取り組むものである。
- (委員) 今後、人口減少により歳入の落ち込みが見込まれる中で、予算の削減を考えるのは当然だが、資料 3-2 の P4 で投資的経費が平成 32 年度まで増加傾向にあるのはなぜか。
- (事務局) 歴史公園の建設費及び JR 奈良線複線化に伴う負担金等が関係していると思う。
- (委員) 資料 3-2 の P50 の健全化判断比率では、健全となっているが、単純にコストカットをしているようにしか見えない。削減できるものは削減するというのは当然であるが、都市経営という観点では、財政健全化推進プランだけではダメで、どのような都市になろうとしているのか示していく必要があるのではないか。
- (事務局) 投資面では、雨水貯留施設の整備及び黄檗公園の防災化、集会所の改修を行っている。また、産業戦略を策定し、市内企業の発展支援等の将来につながる取組を進めているところである。
- (委員) 京都府が、お茶の京都として京都府南部地域を PR していることを活用し、宇治橋通りで新しいお店もできているように思うが、駅前も含めて市としてどう考えているのか。
- (事務局) 観光客が増える中で、JR 宇治駅に隣接するゆめりあうじに市の観光機能を集約するため、窓口を移転する予定である。また、駅前のトイレ及びからくり時計周辺を整理するための予算も平成 31 年度に計上している。
- (委員) 橋梁等のインフラが老朽化した際の整備費用は入っているのか。
- (事務局) 平成 30 年度予算の中で、道路の長寿命化事業として約 1 億 7 千万円を計上し、橋梁関係の耐震や舗装について推進してきたところである。
- (委員) 資料 3-3 の P30 にある「中宇治地域に学びの場を確保する」というのは具体的には何か。
- (事務局) 現在パブリックコメントを実施しており、より多くの市民が生涯学習を実現できる場を中宇治地域に確保するための検討を進めているところである。
- (委員) 資料 3-3 の P46 に「有料化も含めた適切な運営方法を検討していくべき」とあるが。
- (事務局) 公民館は社会教育施設として位置づけられてきたものであるが、近年、公民館とコミュニティセンターの利用方法が似通ってきている状況にある。その中で、コミュニティセンターの利用は有料であるのに公民館の利用は無料というのは、歴史的経過はあるものの、広く全体で見たときに不公平感は否めない。こういったことを踏まえると、公民館の利用の有料化も含めて検討していく必要があるとして、教育委員会が取りまとめたものである。
- (委員) 資料 3-2 の P15 に「生ごみ処理機補助金等の廃止」とあるが、これはごみの分別が進んだから廃止ということか。
- (事務局) 生ごみ処理機を購入した市民を対象とした補助金制度であるが、生ごみ処理機の低価格化と申請件数が減ってきていたため廃止に至っている。
- (委員) コストカットにより得た黒字を再投資すると言ってもその規模は知れている。大事なものは、歳入を得る方法を考えることではないか。市長にはそれを考えてもらわなければ、毎年コストカットが行われ、インフラ整備にお金が使えないといった状況になる。歳入も含めて考えることが財政健全化ではないか。
- (委員) 歳入をいかにして増やしていくかということが大事である。税収が少し良かったことに一喜一憂している状況ではない。財政運営の状況が本審議会の議論の中心になっているが、市長、副市長、議員はどんなことをしているのかをもっと示してもらいたい。財政運営の状況だけで報酬等を審議するべきではないと思う。取組内容とそれに対する成果を資料で示していただきたいのだが。
- (委員) 人事院勧告等も重要だと思うが、民間企業で言えば、ボーナスというのは何かを達成したことや新たに取組んだことに対する一定の評価だと思う。
- (事務局) 市の重点的取組としては、平成 31 年度予算で言えば、資料 3-2 の P56 以降にある事業であり、特に戦略的な産業活性化の推進に力を入れている。また、魅力あるまちづくりを推進するため、保育所の定数を増やしてきたことや、新たに空き家対策室を組織的に設けて取組を進めていることなどが挙げられる。
- (委員) 資料 3-2 の P5 に人件費等の削減の中で「職員定数の見直し」とあるが、どのように職員定数を減らすのか。

(事務局) 必要な事務事業に対して業務量が決まり、それに対して職員がどれだけ必要かということになる。適正な人員配置のため、事務事業の見直しや業務の効率化により職員定数が減らせないか。また、アウトソーシングを活用できないかも含めて議論をしている。平成 30 年度からの 4 年間で職員定数 20 名の減員をするという計画を立て、現時点で 9 名減員している状況である。一方で、職員の時間外勤務は減少しており、この 5 年間程で、年間 155,000 時間(選挙・災害対応除く)程度から、平成 30 年度は、131,000 時間程度まで減少している。このように現状としては、職員定数を減らしながら時間外勤務も減らすことができている。

(委員) このような収支不足が見込まれる中、宇治市役所と同規模の社員 2,000 人程度の民間企業が、リストラをしていこうと思えば、20 名減らすという話ではない。何百人減らさないとたない。何百人減らすために何をどう投資するのかということ民間企業では考える。

(事務局) 公務であるので、事務事業を廃止や削減するということが内容により難しいところがある。

(委員) 決裁のために書類を持って、各部署を回っているのを止めるだけでも効率化されるのではないか。

(事務局) 決裁のシステムは課題である。タブレット端末によるペーパーレスの会議がようやく始まった段階である。

(委員) 日本全体として ICT の分野がかなり遅れていると思っている。市内部でも積極的に進めて効率化するべきである。

4 その他事務連絡等

次回の日程について確認する。

(審議終了)